



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 木徳神糧株式会社  
コード番号 2700

上場取引所 大

URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部財務部長

(氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03(5636)1501

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	74,066	△5.9	1,513	107.9	1,489	131.3	169	△54.0
22年12月期第3四半期	78,702	△0.9	727	△3.7	643	△5.7	368	△9.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	19.96	—
22年12月期第3四半期	43.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	21,667	5,786	24.8	634.87
22年12月期	25,724	5,752	20.7	626.54

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 5,382百万円 22年12月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00
23年12月期	—	3.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.2	1,490	21.4	1,430	31.5	200	△65.8	23.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	8,530,000株	22年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	52,697株	22年12月期	51,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8,478,306株	22年12月期3Q	8,479,970株






※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により厳しい状況が続くなか、サプライチェーンの復旧等で生産は回復を見せてきているものの、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足等の影響は継続しております。加えて欧州の金融不安や米国経済の減速並びに歴史的な円高に対する懸念が拡大しており、景気の先行きはいまだ不透明であります。

主力事業の米穀業界におきましては、昨年来の行政等による施策の効果や東日本大震災による影響等により、平成22年産米の需給は過剰から引き締めへ転じ、卸会社間における取引価格は上昇へ転じました。また、原発事故による作付面積の制限や放射能の影響に対する不安心理の広がり等により、平成23年産米を取巻く環境も大変不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、迅速に製造及び販売体制の立て直しを実施する等により、取引先や消費者への食料品の安定供給の実現に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、玄米販売の増加やミニマム・アクセス米等の取扱い増により販売数量は増加しましたが、平成22年産米の販売価格が平成21年産米より安値で推移したことにより、売上高は74,066百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

営業利益と経常利益につきましては、提案型営業や新規開拓の強化に努める一方、環境変化に対応した仕入の徹底や販売促進活動の見直しによる利益率の改善等が功を奏し、営業利益は1,513百万円（同107.9%増）、経常利益は1,489百万円（同131.3%増）となりました。

また、東日本大震災による被害等により特別損失1,246百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、第2四半期連結累計期間の純損失より黒字へ転換し、純利益169百万円（同54.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,056百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,731百万円及び投資有価証券の増加額133百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,462百万円、たな卸資産の減少額1,291百万円、前渡金の減少額2,300百万円、有形固定資産の減少額901百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が15,881百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,090百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,661百万円、短期借入金の減少額2,368百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,786百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の減少額35百万円に対し、利益剰余金の増加額109百万円等があったためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、厳しい環境が継続するなか、グループを挙げて収益改善に注力した結果、概ね計画通りに進捗しましたので、通期の業績予想につきましては、平成23年8月2日に発表しました業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,702千円、経常利益は5,739千円、税金等調整前四半期純利益は96,801千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,668,741	1,937,268
受取手形及び売掛金	7,250,480	8,712,658
商品及び製品	1,381,455	2,007,398
仕掛品	347,280	401,558
原材料及び貯蔵品	1,034,072	1,644,920
前渡金	27,851	2,328,628
未収入金	102,213	132,728
繰延税金資産	171,807	179,944
その他	232,502	156,393
貸倒引当金	△4,418	△5,983
流動資産合計	14,211,985	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218,197	2,534,485
機械装置及び運搬具（純額）	743,132	1,044,675
土地	2,677,576	2,957,521
リース資産（純額）	19,151	23,151
その他（純額）	44,174	43,661
有形固定資産合計	5,702,232	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	35,108	42,872
その他	40,422	44,153
無形固定資産合計	75,531	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,581	907,632
長期貸付金	1,758	2,953
長期前払費用	9,179	18,279
繰延税金資産	4,174	5,591
その他	706,843	688,766
貸倒引当金	△85,382	△84,968
投資その他の資産合計	1,678,154	1,538,254
固定資産合計	7,455,918	8,228,776
資産合計	21,667,904	25,724,291

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,420	4,738,126
短期借入金	5,478,069	7,846,085
1年内償還予定の社債	264,000	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,543,018	1,390,072
未払法人税等	285,384	209,640
賞与引当金	235,556	144,718
災害損失引当金	69,637	—
資産除去債務	27,426	—
リース債務	5,332	5,332
その他	1,578,020	2,145,703
流動負債合計	12,562,866	16,981,280
固定負債		
社債	430,000	632,000
長期借入金	2,242,507	1,770,586
繰延税金負債	416,133	448,748
退職給付引当金	36,606	35,967
リース債務	13,818	17,818
資産除去債務	70,249	—
その他	76,136	85,191
役員退職慰労引当金	33,050	—
固定負債合計	3,318,502	2,990,311
負債合計	15,881,368	19,971,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,682,439	4,572,557
自己株式	△19,947	△19,294
株主資本合計	5,523,500	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,454	△15,361
繰延ヘッジ損益	△24,300	△15,107
為替換算調整勘定	△90,739	△71,451
評価・換算差額等合計	△141,494	△101,921
少数株主持分	404,530	440,349
純資産合計	5,786,535	5,752,699
負債純資産合計	21,667,904	25,724,291

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	78,702,947	74,066,203
売上原価	73,684,378	68,234,805
売上総利益	5,018,568	5,831,397
販売費及び一般管理費	4,290,639	4,317,811
営業利益	727,929	1,513,585
営業外収益		
受取利息	897	3,775
受取配当金	14,236	17,127
不動産賃貸料	40,288	32,111
負ののれん償却額	3,708	—
為替差益	5,354	—
その他	52,238	91,923
営業外収益合計	116,724	144,937
営業外費用		
支払利息	162,721	126,628
不動産賃貸費用	12,529	11,155
為替差損	—	13,539
デリバティブ評価損	12,547	5,892
その他	13,010	11,967
営業外費用合計	200,808	169,184
経常利益	643,845	1,489,339
特別利益		
固定資産売却益	136	239
貸倒引当金戻入額	4,678	1,151
退職給付引当金戻入額	—	4,078
投資有価証券売却益	33,246	0
災害保険金	—	249,900
その他	825	3,810
特別利益合計	38,887	259,179
特別損失		
固定資産売却損	2,522	—
固定資産除却損	2,513	1,162
減損損失	—	265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,062
災害による損失	—	884,201
投資有価証券評価損	16,489	—
その他	1,577	4,150
事務所移転費用	14,660	—
特別損失合計	37,762	1,246,521
税金等調整前四半期純利益	644,969	501,997
法人税、住民税及び事業税	275,555	358,236
法人税等調整額	△264	△8,461
法人税等合計	275,290	349,775
少数株主損益調整前四半期純利益	—	152,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,482	△17,008
四半期純利益	368,196	169,230



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。